



倉田 利奈 議員

新型コロナウイルス感染症の対応について

問 みよし市では、コロナ禍対応で28人学級を行っている。高浜市でも、40人学級から35人学級30人学級へと1クラスの人数を減らしていく考えは。

答 現状は、教員の確保等難しいが、人数が少ないことは、生徒にとっても教員にとってもいいことなので、今後検討に値する。

問 学校プール授業委託先のコパンスポーツクラブが、コロナ禍の影響を受けていないか心配である。継続監視するモニタリング結果は。

答 年度モニタリングの実施中である。いつできるかは言えない。休業中の会費の返還等経営が苦しい中で、立て直しを図っていきたいという話は聞いている。企業は、経営努力している。

問 就学援助費は、前年の所得によって支給の判断がされる。現在国からは、コロナ禍の影響を受けた直近の収入によって判断するよう通達

が出ている。高浜市の対応は。

答 現在は、ニーズがないと判断している。

公共施設について

問 みどり学園は、計画では令和4年機能移転となっているが、いつからどこで運営するのか。

答 機能移転の候補先を検討している段階で、その状況により開設時期が判断されてくる。

問 豊田会所有の旧刈谷豊田総合病院高浜分院は、病院機能を果たしていないが、市は地代もとらず固定資産税相当額も補助し、建物の管理も市がおこなっている。今後の計画は。

答 令和5年までは、現状のままで跡地活用はおこなわない。

問 旧高取幼稚園は、今年度中に跡地活用計画が示されることになっているが、今後の計画は。

答 利用方法について、決まっていない。地域の方々の意見を参考にして検討していきたい。

問 中央児童センターの移転後の活用は。

答 現時点では、活用方法については白紙。

問 いちごプラザと図書館は、令和3年に移転となっている。移転後の跡地計画は。

答 今後検討していく。



黒川 美克 議員

高浜市公共施設あり方計画について

高浜市立高取幼稚園及び高取保育園移管事業開発造成工事について

問 市街化区域の場合、500平米以上の造成、調整区域の場合は、造成がある場合は面積に関係なく都市

計画法第29条の開発許可が必要。高取保育園解体工事の造成工事の図面では、撤去後の敷地整地レベルは10.65から10.15で50センチ掘削しているが、開発許可を取ったのか。

答 解体工事は、建築工事とは別工事ですので、開発許可を取る必要がないという認識。

問 園舎の建築は開発許可は取っているのか。

答 園舎は建築許可により建設している。一定の造成工事がないので開発許可は取っていない。

問 高取保育園の解体工事の設計書では、地中埋設物の処理費用は運搬処理で立米当たり約2万円で、解体業者に支払った金額、契約金額は請負率を掛けるので約1万6,000円となる。

一方、清心会に負担金として支払った地下埋設物の処理費用は立米当たり約5万円となっているが、なぜ3倍以上の費用負担となったのか。

答 地中埋設物の運搬及び処分費用について、解体工事の設計は、市が積算している。園舎を建設したときにはレンガや瓦が入っており、解体工事にはそれが入っていない。レンガや瓦などの処分は費用がかかると聞いている。例えば、処理をするにも、処理の受入れ先、中間処理工場、最終処分場があり、その距離が遠ければ単価も高くなる。現場の条件も、旧高取保育園の狭い園庭の前の敷地で新しい建物を建てているときは、基礎いっぱいまでうず高く産廃混じりの土が積まれていたところで作業をするのとは、作業条件が全く違うので、ただ単価が高い、安いという議論ではいけないと考える。

大山会館閉館の経緯と今後の利用について

問 春日町との協議が調ったということで、昨年12月定例会で大山会館廃止条例が可決された。なぜ春日町が活用を断ったのか。

答 町内会の中で検討を重ね、管理のための運営費等が大変厳しいという判断に至ったため。